

# 令和3年度事業報告書

令和3年（2021年）4月1日～令和4年（2022年）3月31日

公益財団法人知床自然大学院大学設立財団

## はじめに

令和3年度は財団設立から9年目、公益財団法人認定から8年目の年であった。当年度も前年度同様に新型コロナウイルス感染拡大防止のための様々な制約のなか、状況に応じた工夫を凝らして活動を進め、定款に沿った公益目的事業の取り組みや公益法人制度に則った正確な組織運営に努めた。

公益事業では、野生生物と人間社会との間に生じた様々な問題解決と共生を実現する専門家を養成する高等教育研究機関（「知床自然大学院大学」という）の計画策定と実現へ向けて、引き続き事業の充実を図った。計画策定事業では、教育プログラムや教育課程、教育体制や教育機関のあり方について、計画策定専門委員会での議論を行い、加えて国と専門家による教育プログラム検討会に参画、その方向性も踏まえてコアカリキュラム、ケースメソッドなどの概念・手法などについても検討を継続した。また、教育活動の実践を通して必要な教育プログラムを検討し、計画策定に生かすための重点事業として実施している「知床ネイチャーキャンパス」は、実務に携わっている現職社会人向けの「知床ネイチャーキャンパス・リカレント2022」を企画し、2月にオンライン講義を実施した（実習・演習は翌年度の6月予定）。

広報活動ではニュースレターの発行とホームページへの情報掲載を行ったほか、SNSを利用した広報活動を展開した。また、日本学術会議の回答を受けて設置された国と専門家による「野生動物管理教育プログラム検討会」へ参画し、コアカリキュラムの作成やカリキュラム試行の検討などに当財団の事業実施成果を活用した。今年度も絶滅危惧種の保護増殖事業計画に基づく調査業務を環境省より受託し、当財団の調査研究事業の一環として実施した。関係機関への報告や意見交換の場は新型コロナの影響で制約を受けたが、オンラインの活用などにより、理解と協力の継続と拡大を図った。賛助会員や支援者・支援企業からは引き続き支援の継続を得られ、共催事業の実施や情報共有を通して支援拡大に努めた。

## I 公益事業に関する報告

【1】 知床自然大学院大学を開設する学校法人設立の準備、及び知床自然大学院大学の設置あるいは誘致の準備をする事業（定款第4条第1項）

（1）知床自然大学院大学計画の策定と専門委員会の開催

野生生物と人間社会との間に生じた様々な問題解決と共生を実現する専門家を養成する高等教育研究機関（「知床自然大学院大学」と称する）を、設立目的に沿った

幅広い形態の教育機関と位置づけ、教育体制や教育課程、教育内容の検討を、計画策定専門委員会を中心に行ってきた。設立する教育機関は保護管理の現場教育に重点を置くこととしており、現場教育に必要な教育プログラムの検討と具体的実践を目的に2016年度より毎年「知床ネイチャーキャンパス」を実施してきた。前年度に引き続き、当年度も新型コロナウイルス感染拡大防止のための制約は大きかったものの、次のステップとして重要と位置づける「知床ネイチャーキャンパス・リカレント2022」の実施を決定。対象を野生生物保護管理に関わる現職者、テーマを「科学的保護管理システムの構築と実践」として、令和4年2月にオンライン講義を開催した。また、実質的な教育機関の実現へ向けた教育体制の検討を行い、必要な資金獲得へ向けた戦略と体制の構築を行った。

### ① 計画策定専門委員会の開催

専門委員会は、令和2年度より金子委員、湯本委員の2委員を加え、13名体制となっている。令和3年度第1回（通算第11回）の計画策定専門委員会を、令和4年1月11日に開催した。会議ではネイチャーキャンパス presents の開催結果と同日リカレント2022の開催計画、その他の活動状況や国の検討会の状況等を報告し、今後の活動方針、特に教育体制の確立と教育プログラムの本格実施へ向けた考え方、及び行程について議論した。

#### <知床自然大学院大学計画策定専門委員>

委員長	梶 光一	東京農工大学名誉教授・財団理事	委員	中川 元	元知床博物館館長・財団業務執行理事
副委員長	中村太士	北海道大学大学院農学研究院教授	委員	松田裕之	横浜国立大学大学院環境情報研究院教授
委員	金子正美	酪農学園大学環境共生学類教授	委員	横山真弓	兵庫県立大学自然環境科学研究所教授
委員	小林万里	東京農業大学生物産業学部教授	委員	湯本貴和	京都大学教授・京都大学霊長類研究所長
委員	桜井泰憲	北海道大学名誉教授	委員	吉田正人	筑波大学大学院人間総合科学研究科教授
委員	鈴木正嗣	岐阜大学応用生物科学部教授	オブザーバー	大泰司紀之	北海道大学名誉教授・財団評議員
委員	敷田麻実	北陸先端科学技術大学院大学教授	オブザーバー	渡辺綱男	元環境省自然環境局長・財団顧問
委員	曾野知雄	レスコム北海道合同会社代表	オブザーバー	田中俊次	東京農業大学名誉教授・財団代表理事

### ② 計画策定と事業実施に関連した委員・研究者との意見交換、関係会議出席

専門委員会会議に加えて、活動状況報告や情報提供、事業実施について専門委員間の意見交換や打合せをe-mailやZoom会議により随時行った。令和2年度に新設され、2年目となる「野生動物管理教育プログラム検討会」は、農林水産省と環境省が事務局となり、この分野の専門家委員を中心に第4回（6月3日）と第5回（1月17日）の2回会議が行われた。会議では人材育成のための教育モデル・コア・カリキュラムの具体的内容や試行へ向けた実施体制等が検討され、コアカリキュラム案

が策定された。会議には当財団の役員・専門委員が参画しており、会議の検討経過も見定めながら、今後の事業実施計画に反映させた。その他、知床世界自然遺産に関わる各種会議や野生生物保全に関する検討会等に出席し、野生生物との共存策や必要な管理体制、政策等について意見交換を行い、人材育成計画に生かした。

## (2) 地元自治体、地元環境団体、国の現地機関との連携協力体制の構築

地元自治体や公益法人、北海道や国の現地機関や道内の環境団体等との連携体制継続に努めた。新型コロナウイルス感染症の影響で対面の機会は制約を受けたものの、ネットやZoomの活用により関係構築を図った。公益財団法人知床財団とは当財団のオンラインプログラムへの講師協力をはじめ、教育活動を通じた連携を深めた。道内の環境NPO法人であるEnVision環境保全事務所とは調査研究事業を通して協力関係を深めた。また、オンラインによる様々な交流や刊行物による情報共有を行い相互協力体制の継続ができた。

## (3) 設立へ向けた資金確保の取り組み

教育機関設立計画の策定や知床ネイチャーキャンパスなどの教育実践活動、人材養成と教育機関の必要性を訴える普及啓発活動に必要な活動資金、及び知床に教育機関を設立するための資金獲得へ向けた取り組みを継続した。一方、前年度に続き令和3年度も新型コロナウイルス感染症の拡大が続き、緊急事態宣言の発出もあったことから、訪問による活動には大きな制約があった。活動資金獲得のための活動助成金の申請については、プロ・ナトゥーラ・ファンド（公益財団法人自然保護助成基金第32期・2021年度）の助成金募集に対して7月に申請を行い、940千円の助成を受けることが決まった。なお例年同様に地球環境基金に対しても同年12月に申請したが、採択には至らなかった。

今後の計画実現へ向けた活動内容と資金獲得について、令和3年度第3回～第5回理事会で検討し、新たな施設設置に頼らない実現可能な教育体制・教育機関の実現を当面の目標と定めた。これに基く事業計画と必要資金の獲得戦略についても理事会で議論し、2月に理事会内に資金獲得ワーキンググループを設置した。各理事はワーキンググループの4つの部会（企業協賛、法人会員、個人会員、クラウドファンディング）に属し、具体的行動計画を立てた上で、令和4年度より資金獲得行動を展開することとした。

## 【2】知床自然大学院大学が必要であることを広く世の中に訴えて賛同者を募る広報事業、及びそのための調査研究事業（定款第4条第2項）

### (1) 「知床ネイチャーキャンパス」の開催

当財団が目指す教育機関の具体的教育内容が見える形で示し、野生生物との共生を実現する人材養成の必要性や必要な能力、養成のための現場教育の実際について

理解を広めるために、令和3年度は、「科学的保護管理システムの構築と実践＝世界自然遺産地域の経験を全国へ＝」をテーマとした「知床ネイチャーキャンパス・リカレント2022」を企画。令和4年2月にオンライン講義を行い、現地実習は6月に実施する内容で、令和3年度と令和4年度に跨って実施することとした。オンライン講義は2月5、6日の2日間に、9講義と質疑・ディスカッションをZoomを利用して開催した。講師は10名、受講生は42名であり、うち20名が6月の現地実習に参加する予定となっている。この事業には環境省釧路自然環境事務所の後援をいただき、プロ・ナトゥーラ・ファンド（公益財団法人自然保護助成基金）の助成を受けることができた。

令和3年9月9日には、知床ネイチャーキャンパス presents オンライントークセッション「知床で生きる、働く-地域の自然と人をつなぐ活動とは？」を開催した。知床で実際に自然と人をつなぐ仕事・活動を行っている3人のトークと、地域で活動を進めるために必要な考え方やコミュニケーションを考える意見交換の時間を設けた。Zoomによるオンライン開催で、北海道内のほか東京、愛知、兵庫、鹿児島など全国各地から51名の参加者があり、好評を得ることができた。

（2）札幌、首都圏の賛助会員・支援者の会の活動、高校生の研修旅行の指導、その他の活動など

① 札幌圏で知床自然大学院大学設立財団を応援する市民の会「札幌シャチの会」では、新型コロナの影響で延期になっていたセミナー等については令和3年度も開催が困難だったため、会員相互の情報交換等に留まった。首都圏賛助会員・支援者の会でも新型コロナウイルス感染症の拡大が続いたため、具体的な活動はできなかった。

②京都市立西京高校生の研修旅行コーディネート

同校からの要請受け、令和3年10月12日、2年生42名が参加する北海道研修旅行の知床滞在時におけるフィールドワークとワークショップのコーディネートを行った。5月から同校生徒や担当教職員との打ち合わせを重ね、当日は当財団午来評議員による講演、知床五湖やペレケ川周辺のフィールドワークのほか、「ヒグマとの共生」を考えるワークショップを開催した。このワークショップの様子は北海道新聞オホーツク版で紹介された。同校からは翌年度の研修旅行のコーディネートについても要請を受けている。

なお、知床地域の斜里高校や羅臼高校では知床世界自然遺産を学ぶ授業が以前から実施されている。これまで役員が講師として携わってきたが、今後は当財団とし幅広く関わることで、知床の保全を担う人材育成を行うと共に、将来の野生生物保護管理専門職養成の基盤を広める位置づけとしたい。

③ 屋久島学ソサエティへの参加

2021年12月4-5日の屋久島学ソサエティ（湯本貴和会長）第9回大会（オンライン開催）のテーマセッションに当財団から中川業務執行理事が講師として参加し、

知床の現状と課題について紹介した。屋久島学ソサエティは、世界自然遺産屋久島に住む住民と研究者が共に学びあい、地域社会の問題解決を目指す取り組みで、当財団の活動にも共通している。全国の野生生物問題や地域の自立に向けた活動として今後も連携を進めて行く必要がある。

### (3) 刊行物やネットを活用した広報活動

#### ① ニュースレターの発行

令和3年度中にニュースレター（会報誌）を3回発行し、主催事業や連携事業の活動報告、保護管理や人材養成に関する国内動向等を掲載した。ニュースレターは賛助会員・支援者のほか、関係行政機関や保全関係団体、研究者、事業協力者、報道機関等にも送付している。

- ・ニュースレター第23号（2021年5月10日発行）A4版10p  
内容：「2021（令和3）年度の活動について」 オンライン教育プログラム「知床ネイチャーキャンパス・ネクスト」の詳細および受講生アンケート結果。財団のおすすめ図書紹介他。
- ・ニュースレター第24号（2021年9月24日発行）A4版14p  
内容：「知床ネイチャーキャンパス presents オンライントークセッション」の開催について 知床ネイチャーキャンパスOB・OGインタビュー 「知床ネイチャーキャンパス・リカレント2022」の開催予告 令和2年度事業報告他
- ・ニュースレター第25号（2022年3月1日発行）A4版14p  
内容：「知床ネイチャーキャンパス・リカレント2022」オンライン講義の開催報告 2021年9月9日開催のオンライントークセッションの詳細報告（アンケート結果を含む）他。

#### ② ネットを活用した広報活動

- ・ホームページの運用

ホームページを事業活動を紹介する主要な場として運用し、行事の案内や活動の結果報告を掲載した。加えて、「野生生物との共存」「専門家の必要性」「育成する人材像」等について写真を使ったわかりやすい解説を掲載し、財団の目的や理念を紹介すると共に賛助会員募集や支援要請を行った。また、設立趣旨や定款・役員等の基本情報や、各年度の事業計画・事業報告、予算書・決算書等の情報公開、ニュースレターの各号の公開をホームページの中で行った。

- ・公式ブログの更新、SNSの活用

令和3年度は、ブログでは知床の自然と産業に関する紹介や行事の案内、知床の保全や利用に関する動きの紹介等を行った。SNSの活用では設立財団 Facebook と Twitter を継続運用し、行事案内や知床の自然・野生生物に関する話題など幅広い情報提供を行ったほか、ブログ記事への誘導を行った。また Instagram のアカウントを開設し、同じく行事案内などを行った。令和3年度も各 SNS のフォロワー数は順調に伸びており、賛助会員や支援者とを繋ぐツールとして、また、野生生物や人材

養成に関心を持つ幅広い皆さんとの交流や情報交換の場となった。

#### (4) パンフレット、行事案内チラシの活用

活動の理解と支援者の拡大を目的に、知床ネイチャーキャンパスの4年間の活動を中心に紹介した新たなパンフレット「知床でワイルドライフマネジメントを担う人材養成を進めます」を作成し、関係者への配布など普及に努めた。また、財団紹介パンフレットや専門家養成を解説したパンフレットを引き続き活用し、各種会合や行事開催の場で配布して賛助会員拡大、支援者拡大に努め、一定の成果が得られた。

#### (5) 調査研究事業

人材養成のための教育プログラムや教育課程に関する資料、特に保護管理の現場教育プログラムや教育課程に関する資料収集と調査研究を進めた。特に新しい教育手法として導入を検討している「ケースメソッド」に関する文献資料収集と、教育プログラムにおける活用方法について研究した。また、今後の知床ネイチャーキャンパス等の教育実践へのオンライン技術の積極的活用目指す観点から、Web会議システムの技術や講義の配信システムに関する情報収集など、オンライン教育と現場実習との組み合わせによる効果的で新しい教育プログラム構築のための調査研究を進めた。また、環境省による令和3年度オジロワシ・オオワシ保護増殖事業による「海ワシ類越冬個体数調査結果解析等業務」を受託し、令和2年度に実施した越冬個体数調査結果の解析と、海ワシ類調査へのデジタル手法導入の検討及び試行結果をまとめ報告した。調査の目的は、絶滅危惧種鳥類として国内希少野生動植物種に指定されているオジロワシとオオワシの保護上の課題や対策をまとめ、保護増殖のための基礎資料とするものである。広域的な野生生物と人との共存を実現するための調査研究であり、地域でこれを担う人材養成とネットワーク体制の構築維持が図られたことから、当財団が目的とする野生生物との共存の重要性を広く発信することにつながった。

## II 理事会及び役員等に関する報告

### (1) 理事会

#### ① 令和3年度第1回理事会

(定款第36条に基づく「決議の省略」による)

理事会の決議があったと見なされた日：2021年5月17日

<決議事項>

第1号議案 「令和2年度(2020年度)事業報告書(案)」承認の件

第2号議案 「令和2年度(2020年度)決算報告書(案)」承認の件

第3号議案 令和3年度第1回評議員会(定時)招集の件

書面による同意の意思表示によって可決した。

② 令和3年度第2回理事会

開催日時：2021年6月5日（土）午後4時より

開催方法：オンライン会議システムを使ったWeb理事会として開催。

<決議事項>

第1号議案 令和3年度（2021）第1回評議員会（定時）召集の件

<報告事項>

1. 代表理事及び業務執行理事の業務執行報告
2. 「野生動物管理教育プログラム検討会」への出席状況について

③ 令和3年度第3回理事会

開催日時：2021年11月2日（火）午後7時より

開催方法：オンライン会議システムを使ったWeb理事会として開催

<報告事項>

1. 代表理事・業務執行理事の業務報告
2. 賛助会員の加入状況・募金の状況
3. 「知床ネイチャーキャンパス presents オンライントークセッション」の開催結果について
4. 「野生動物管理教育プログラム検討会」の検討状況について

<協議事項>

1. 今年度の知床ネイチャーキャンパスの開催案について
2. 知床のカリキュラムと教育体制構築へのロードマップについて

④令和3年度第4回理事会

開催日時：2021年11月23日（火）午前10時より

開催方法：オンライン会議システムを使ったWeb理事会として開催

<報告事項>

1. 知床ネイチャーキャンパス・リカレント2022の募集について

<協議事項>

1. 知床のカリキュラムと教育体制構築へのロードマップについて-その2

⑤ 令和3年度第5回理事会

開催日時：2022年1月22日（土）午前10時より

開催方法：オンライン会議システムを使ったWeb理事会として開催

<報告事項>

1. 第11回専門委員会の開催結果について
2. 第5回野生動物管理教育プログラム検討会への出席報告
3. 2022年度地球環境基金助成金交付申請について
4. 内閣府立入検査（12月16日）の結果について

<協議事項>

1. 知床のカリキュラムと教育体制構築へのロードマップについて-その3
2. 支援獲得戦略と獲得体制の検討

⑥ 令和3年度第6回理事会

開催日時：2022年3月13日（日）午後7時より

開催方法：オンライン会議システムを使ったWeb理事会として開催

<決議事項>

第1号議案 「令和4年度（2022年度）事業計画（案）」承認の件

第2号議案 「令和4年度（2022年度）収支予算（案）」承認の件

以上、原案通り可決した。

<報告事項>

1. 代表理事・業務執行理事の業務報告
2. 「知床ネイチャーキャンパス・リカレント2022（オンライン講義）」の開催結果
3. 賛助会員の加入状況・募金の状況
4. 資金獲得戦略ワーキンググループ・各部会報告

<協議事項>

1. 令和4年度の事業展開と資金獲得戦略について

⑦ 役員等に関する事項

2022年（令和4年）3月31日現在

<役員>

役職	氏名	就任年月日	担当職務	略歴
理事	田中俊次	2013年1月22日	代表理事	東京農業大学名誉教授
理事	中川 元	2013年1月22日	業務執行理事	元知床博物館館長
理事	上野雅樹	2013年1月22日	業務執行理事	知床ユネスコ協会理事
理事	家村充尋	2013年1月22日		知床ユネスコ協会会員
理事	石川 勝	2014年6月8日		元羅臼町教育委員長
理事	梶 光一	2013年1月22日		東京農工大学名誉教授
理事	笠井文考	2018年6月10日		会社社長・東京農業大学非常勤講師
理事	金澤裕司	2013年1月22日		北海道地方ESD活動支援センター ESDアドバイザー
理事	鈴木幸夫	2013年1月22日		会社員、在日外国人支援団体理事



理事	滝澤大徳	2014年6月8日		知床山考舎代表
理事	中田尊徳	2016年6月12日		会社社長 斜里青年会議所元 理事長
理事	中村康江	2020年6月20日		主婦
理事	三宅雅久	2014年6月8日		北海道ふるさと会連合会理事
監事	木村耕一郎	2013年1月22日		斜里町議会議員・前議長
監事	廣川昭廣	2013年1月22日		税理士

※役員報酬を支給している常勤役員は1名。役員には当法人の事業・業務に関する必要な経費を、本人からの申請に基づき支給している。

#### <顧問及び相談役>

役職	氏名	就任年月日	略歴
顧問	石 弘之	2020年6月20日	環境問題研究家
顧問	唐沢 敬	2020年6月20日	国際研究インスティテュート (IIS) 代表 立命館大学名誉教授
顧問	松浦晃一郎	2013年1月22日	中部大学客員教授 元ユネスコ事務局長 (第8代)
顧問	渡辺綱男	2013年1月22日	自然環境研究センター上席研究員 元環境省自然環境局長
相談 役	丹保憲仁	2013年1月22日	北海道立総合研究機構前理事長 北海道大学名誉教授(第15代総長)

※理事会の諮問に応じて当法人の事業・業務に対して指導・助言などのご支援をいただいている。

※報酬は支給していないが、理事会から委任された当法人の事業・業務に関する必要な経費を支給する場合がある。

## (2) 評議員会

### ① 令和3年度第1回評議員会 (定時)

(定款第20条に基づく「決議の省略」による)

評議員会の決議があったと見なされた日：2021年6月17日

#### <決議事項>

第1号議案 「令和2年度(2020年度)事業報告書(案)」承認の件

第2号議案 「令和2年度(2020年度)決算報告書(案)」承認の件

北海道で新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言が出されたため、対面会議

を取りやめ、書面による同意の意思表示によって可決した。

## ② 評議員に関する事項

2022年（令和4年）3月31日現在

### <評議員>

役職	氏名	就任年月日	略歴
評議員	上野洋司	2013年1月22日	前知床斜里町観光協会会長
評議員	大泰司紀之	2020年6月20日	北海道大学名誉教授
評議員	午来 昌	2013年1月22日	元斜里町長
評議員	齋藤卓也	2020年6月20日	元北海道環境財団専務理事
評議員	鈴木眞吾	2013年1月22日	元斜里町教育委員長
評議員	土橋利文	2013年1月22日	斜里町商工会会長
評議員	深山和彦	2013年1月22日	ウトロ漁業協同組合代表理事組合長

※報酬を支給している評議員はないが、当法人の事業・業務に関する必要な経費を、本人からの申請に基づき支給している。

## Ⅲ 法人の運営状況について

### (1) 事務局の状況

常勤の業務執行理事1名と非常勤の事務局長（理事）1名、常勤の事務局員1名、研究員1名による運営体制としている。また、必要に応じて代表理事及び業務執行理事が事務局における決裁業務を職掌しているほか、会計処理や決算においては理事2名が在宅で事務局をサポートしている。会計処理の正確性と効率化を図るため、平成26年度より会計ソフトを導入した。

### (2) 知床ワイルドライフセンター設置と研究員の新規雇用など

事務局から徒歩圏の居住用家屋を借り受け、令和3年5月より、「知床ワイルドライフセンター」として開設し、研究者やボランティア等が滞在し活動する場とした。令和3年度は実習で来町した大学生の利用があり、今後も野生生物研究や人材養成活動の拠点として活用する。

5月1日より新たに研究員を1名雇用した。教育プログラムの策定や知床ネイチャーキャンパスの企画運営の他、各種教育普及活動や調査研究、ワイルドライフセンターの管理運営を担当している。

(4) ファンドレイジングの状況 (賛助会員と寄附金について)

	種別	予算(件数)	予算(金額)	実績(件数)	実績(金額)
賛助会員	個人	200	1,000,000	95	475,000
	団体	15	150,000	5	50,000
	法人・法人 特別	80	4,000,000	33	1,220,000
	小計	295	5,150,000	133	1,745,000
一般寄附金		---	4,850,000	49	3,045,576
助成金					
	合計	---	10,000,000		4,790,576
設立資金	目標額	---	495,000,000	1	500,000

(単位：円)

賛助会員の新規募集と寄付金の要請は、コロナ禍のため訪問要請行動は自粛せざるを得ず、役員及び事務局からの文書依頼やパンフレットの送付による案内を行った。また、主催事業等でのパンフレット配布やホームページの活用、SNSを利用した広報活動を行った。令和3年度は新規賛助会員の加入を得た一方で、会員継続されなかった会員があったため、賛助会員数、金額ともに前年度をやや下回る結果となった。一般寄付金はコロナ禍で企業活動が停滞する経済情勢の中、役員によるパンフレット郵送などにより、前年度より件数、金額ともに増加した。

【付属明細書】

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」はない。

以上